



国際貿易と労働市場の不完全性との相互作用と賃金格差

稲葉, 千尋

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2015-03-25

(Date of Publication)

2017-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6416号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006416>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏名 稲葉千尋
専攻 経済学

論文題目

国際貿易と労働市場の不完全性との相互作用と賃金格差
要旨

本論文は、労働市場の質と国際貿易の関係に着目し、国際貿易が生産構造や賃金格差に与える影響と、労働市場の不完全性が国際貿易を通じて海外にどのような波及効果をもたらすのかについて分析を行うものである。第1章は、国際貿易と労働市場の相互作用に関する研究の包括的なサーベイを行った。

第2章では、労働者の能力が異なる2つの属性で図ることが出来る場合(2次元能力)、労働者と企業とが、どのようにマッチングをして生産活動を担い、貿易パターンや国内の産業間及び産業内の賃金格差にどのような影響を及ぼすのかについて考察した。これまで労働の質や能力と国際貿易や、国際貿易による国内の所得格差について多くの研究がなされてきたが、その大部分は労働者の能力を高いか低いかの1次元の尺度で測定するものであった。しかし、実際には労働者の能力は多種多様な特性や属性の組み合わせであり、1次元では測定できないものである。各々の労働者は様々な特性・属性の組み合わせを有し、労働市場においてその能力の組み合わせに応じた職業を選択している。だが、能力の次元が複数あることで、雇用者が労働者の能力を正確に判断することがより難しくなるというミスマッチの問題も孕んでいる。このような労働者と雇用者のミスマッチは、企業の生産性を低下させ、産業の生産構造や国内所得にまで影響を及ぼす。正規分布の形状を決めるパラメータ(相関係数、平均、及び分散)が2国間で異なる場合、2国間の産業構造の違いを生み、国際貿易の源泉となり得ることが分かった。また、パラメータの違いは賃金分布の形状を変化させ、国際貿易が各国の賃金分布と賃金格差に非対称な影響を及ぼしているとの結論を得た。労働者は期待賃金が高い産業への就職を選択するのだが、貿易開始後に産業を移った労働者の中で、貿易開始前より高い賃金を得るものと低い賃金を得る者が出てくる。それは、企業の必要とする能力パターンと労働者の能力の組み合わせのミスマッチが貿易開始後の職業選択で悪化してしまうからである。

第3章では、最低賃金政策による失業の可能性を導入した南北貿易成長モデルを用いて、1国の最低賃金の上昇が外国の国際貿易、成長率、及び失業率に与える影響について分析した。近年では、中国やインドなど途上国の世界市場への参入が顕著になり、アメリカやEUなど先進国の経済に多大な影響を及ぼしている。同時に、中国では最低賃金政策の見直しが発注に行われており、生産コストの上昇などが懸念されている。本章では、研究開発型の内生成長モデルに先進国(北)と途上国(南)の国際貿易と、最低賃金による失業を導入したフレームワークの下で、南の最低賃金の上昇の影響を考察した。北はハイテク財とローテク財を生産かつ輸出し、ハイテク財は企業のR&D活動によって開発される。南はローテク財のみを生産し、北へ輸出も行っている。南の最低賃金の上昇は、南はローテク財部門の収益が減少するため、南の消費支出の減少に繋がる。一方、北は逆にローテク財で優利になるため、北の消費支出は増加する。消費支出の増減が直接労働需要に影響及ぼすため、北の労働需要は増加し、南では労働需要が減少する。従って、北の失業率は下落し、南の失業率は上昇する。さらに、ハイテク財部門のみに企業の異質性を導入すると、南の最低賃金の上昇は北へハイテク財を供給する企業数が増加し、南へ輸出する企業数が下落する。結果的として、前者の国内供給の企業数の増加の効果が大きいと、北の成長率は上昇するという結果を得た。

第4章では、労働市場が熟練労働と単純労働に分断され、熟練労働市場においてのみ企業と労働者の間に情報の非対称性が存在し、失業のリスクが存在する下で、貿易の自由化が熟練労働者の賃金や就職率、及び労働者の職業選択にどのような影響をもたらすのかについて分析した。財は独占的競争的に販売され、財の生産自体は単純労働者のみを雇用すればよいが、財の質を上げるためには熟練労働者を雇用しなければならない。熟練労働市場では企業と労働者が互いにサーチを行い、ある確率の下でマッチングし高品質な財を作ることができる。一方、マッチングに失敗した企業は低品質な財を生産・販売しなければならず、労働者は失業してしまう。労働者は費用をかけて教育を受けることで単純労働者から熟練労働者になることが可能であるが、熟練労働者には、教育費用と失業のリスクが存在するため、どちらが良いかを選択することになる。選好や生産技術の全てが対称な2国間で、貿易自由化を通じた貿易費用の低下が生じると、高品質企業の利潤が増大するため、熟練労働者の賃金は上昇し、高品質企業とマッチング出来る確率も上昇する。これは失業の価値を上昇させるが、貿易自由化は総所得も増加させるため、単純労働者に留まる価値も上昇する。労働者の職業選択はこれら二つの価値の比較によって決定されが、ある条件の下では、貿易自由化は単純労働者の価値をより増加させる。従って、貿易の促進は単純労働者の数を増加させ、熟練労働市場のマッチング確率の上昇も伴って、失業率は下落することになる。

指導教員

中西訓嗣

国際貿易と労働市場の不完全性と相互作用と賃金格差

論文内容の要旨

稲葉千尋氏の本学位請求論文は、国内労働市場における何らかの不完全性の存在と国際貿易の自由化との間の相互依存的関係と、それが生み出す様々なレベルでの賃金格差について考察したものである。論文は以下の4章で構成されている。

- 第1章 国際貿易と国内労働市場の相互作用
- 第2章 多種多様な能力のマッチングと国際貿易の関係と賃金格差
- 第3章 最低賃金の変化が国際貿易と経済成長及び失業に及ぼす影響
- 第4章 国際貿易が労働市場の不完全性と職業選択に及ぼす影響

第1章は、国際貿易と国内労働市場との相互連関に関する既存の理論的研究に関するサーベイである。特に、完全競争モデルでは捉えることのできない労働市場の特質ないし不完全性に着目して、最低賃金モデル、効率賃金モデル、公正賃金仮説、およびサーチ・マッチングモデルといった労働経済学における代表的な賃金率・雇用の決定モデルを取り上げ、「国際貿易が国内労働市場に及ぼす影響」と、逆に「国内労働市場が国際貿易に及ぼす影響」という双方向の観点から整理し、後の各章で取り上げる議論への導入としている。

第2章以降において本論文独自の分析が展開される。まず第2章では、労働者の能力が、単に高技能・低技能といった1次元の尺度に還元して測定されるものではなく、たとえば“他者とのコミュニケーション能力”と“計算処理能力”のように全く異なる独立の尺度で測定される複数の特性からなるものと想定し、そこで生じうる労働者・企業間の雇用のミスマッチの状況を1要素(労働)・2特性(H,L)・2財(H集約財,L集約財)モデルを用いて分析している。個々の労働者はそれぞれ2種類の能力特性を異なる量と割合で保有しており、労働者全体としてみるとこれらの特性は2次元の分布関数にしたがっている。また、各産業にはそれぞれ最適な特性比率が存在する。各産業の最適特性比率と個々の労働者の有する特性比率との乖離が「ミスマッチ」を表し、労働者の賃金率および各産業で実現される生産性もこのミスマッチの大きさに応じて低下する。ここでは(1)労働者の特性分布の国ごとの違いが比較優位格差を生み出して貿易取引の動因となること、(2)個々の労働者の受け取る賃金率は、雇用されている産業と当該産業の最適特性比率と労働者自身のもつ特性比率との乖離の両方に依存しており、賃金率の産業間格差および産業内格差が同時に成立すること、(3)貿易自由化によって相対価格が変化すると有利になった産業に向けて労働は移動するが、移動する労働者の中でも元々境界的な位置にいた労働者の賃

金率は上昇するものの、新たに境界的な位置に置かれることとなった労働者の賃金率はかえって低下してしまうことが示されている。

第3章では、最低賃金制が敷かれている先進国・途上国2国間での国際貿易が両国の失業率や成長率に及ぼす影響を及ぼすのかについて、独占的競争を取り込んだ内生的成長モデルを用いて、企業が同質的な場合および異質な場合の両方を分析している。まず企業が同質的な場合について、途上国の最低賃金の引き上げによって(1)途上国のローテク財輸出が不利となって失業は増大し、逆に(2)先進国ではローテク財生産が有利となるとともに支出が拡大して失業が減少するものの、(3)全体としての成長率は影響を受けないことが示されている。さらに、企業が異質な場合には、途上国の最低賃金の引き上げによって、企業が同質的な場合の効果に加えて、(4)先進国の市場拡大に伴うハイテク産業への参入増加と研究開発の活発化による成長率上昇が生じることが示されている。

第4章では、Diamond-Mortensen-Pissarides型の労働のサーチ・マッチングモデルに労働者による熟練労働・未熟練労働の職業選択および企業と熟練労働との組み合わせによる品質改善の両方を追加的に組み込んだモデルを用いて、国際貿易が賃金所得・失業・求人率等に及ぼす影響について分析している。労働者は、現状のままで未熟練労働として就職することもできるが、教育投資を行って熟練労働として求職者プールに入ることもできる。熟練労働市場と未熟練労働市場は分断されている。未熟練労働者は競争的賃金率の下で完全雇用されるが、熟練労働者は企業とのマッチングに成功したときのみ雇用され、企業との交渉賃金を受け取る。また、企業は未熟練労働のみを用いて低品質財を生産することもできるし、熟練労働とのマッチングに成功すれば未熟練労働と熟練労働の両方を用いて高品質財を生産することもできる。ここでは、輸送費の外的低下という形で貿易自由化が行われると(1)企業収益を改善させて企業の賃金オファーを改善させるとともに、熟練労働の要求賃金を高めるので熟練労働に対する賃金の上昇すること(熟練・未熟練労働間の格差拡大)、(2)要求賃金の上昇率は賃金オファーの上昇率よりも低いので、均衡求人率も上昇すること、しかし同時に(3)熟練労働となることの期待収益を高めて高学歴化を進行させ熟練労働求職者のプールを拡大させるので、必ずしも失業を減少させるとはかぎらないことが示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、国際貿易と国内労働市場の不完全性と相互作用の解明に寄与するもので、その主たる貢献は以下の3点にまとめられる。

第一は、複数次元で測定される労働力の特性の分布の違いが、きわめて自然な形で比較優位に基づく貿易パターンを生み出す要因となり、さらに労働力の特性分布と企業の最適特性比率との乖離が産業間および産業内における賃金格差を内生的に生じさせることを明らかにした点である。部門間賃金格差を導入した国際貿易モデルとしては、マノイレスコやバグワティらによる古典的な研究が知られているが、これらはいずれも賃金格差を外生

的に仮定して、その「歪み」が生産・貿易構造に及ぼす一方向のみの影響を分析したものであった。これに対して本論文では、産業間・産業内における賃金格差の要因に踏み込んでモデルを展開し、国内労働市場の「歪み」を内生化した上で国際貿易取引との双方向的関係を解明している。

第二は、2国両方における最低賃金制の導入と正の失業が共存する可能性、製品開発と内生的成長、企業の異質性などの要因のすべてを同時に組み込んだモデルを提示し、労働市場における最低賃金に関する制度的な違いが各国の失業率や成長率に及ぼす影響とメカニズムを明らかにした点である。既存研究においても上記の要因のうち1つないし2つを組み込んだモデルは提示されているが、本論文のモデルはそれらを包摂して一般化することに成功している。}

第三は、Zenou (2008) による熟練・未熟練労働市場の二重構造に関する部分均衡的サーチモデルを国際貿易を取り扱える一般均衡的サーチモデルに拡張し、国際貿易と労働市場との二重構造の相互連関を分析できる枠組みを提示したことである。これに基づいて「グローバル化の進展が熟練労働の相対的重要性を高める」という直感的議論が厳密な理論の観点からも妥当であること、さらに熟練労働の重要性の高まりにもかかわらず、労働者の職業選択の結果、かえって熟練労働の失業が増加してしまうという、いわゆる「高学歴プア」の可能性が理論的に示されたことは、本論文のモデルの妥当性・有用性を示すものである。

本論文にさらに望まれるのは以下の点である。第一に、労働特性の多様性に関するモデルに「資本」を導入して拡張することである。これによって、熟練・未熟練労働間の賃金格差が、それらの生産性格差に基づくのか、資本との代替・補完関係の結果なのかを明示的に考慮できるようになる。第二に、先進国側の最低賃金制の意義を明らかにすることである。本論文のモデルは、途上国側の最低賃金制に焦点を当てていたが、先進国側の最低賃金制は研究開発費用を直接引き上げる点で途上国側の最低賃金制とは異なった影響をもたらすものと予想される。しかしながら、これらは将来の課題として今後の研究の展開に待つべきものであり、これらによって本論文の意義と貢献が損なわれるものではない。

以上を総合して、下記の審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格があるものと判定する。

平成27年3月6日

審査委員

主査 教授 中西訓嗣

教授 胡 雲芳

准教授 勇上和史